



(写真) Shutterstock “Repsol、Maurel & Prom、Eni など トランプ政権からベネズエラ取引の停止命令”

## 2025年3月28日（金曜）

### 政治

- 「[米国からベネズエラ不法移民178人を送還](#)」
- 「[米政府 El Salvador 収容所への送還再開を要求](#)」

### 経済

- 「[マドゥロ大統領 25年Q1のGDP4.5%増](#)」
- 「[並行レート急騰 100ボリバル/ドル突破  
～マドゥロ大統領 金融ブレーンに対策を指示～](#)」
- 「[マドゥロ大統領 市税徴収の停止を命令](#)」
- 「[Chevron ガイアナ原油の80%を購入](#)」

### 社会

- 「[ハッカー集団 国営銀行から1000万ドル詐取](#)」

## 25年3月29-30日（土・日）

### 政治

- 「[米国から175人の不法移民を送還  
～2月よりも送還ペースがアップ～](#)」
- 「[米共和党議員 制裁強化はMCMの指示?](#)」

### 経済

- 「[トランプ政権 Repsol、M&P へ事業停止指示  
～原油・ガス取引を5月27日までに停止～](#)」
- 「[Eni 米からPDVSAとの取引停止命令受けた](#)」
- 「[米国企業にもPDVSAとの取引停止を指示](#)」
- 「[マドゥロ大統領 精製事業への民間投資要請](#)」
- 「[ベネズエラ経団連 5月に企業展示会を開催](#)」

2025年3月28日（金曜）

## 政治

## 「米国からベネズエラ不法移民178人を送還」

3月28日 マドゥロ政権は、米国から178人（男性165人、女性13人）のベネズエラ移民を送還した。

マドゥロ政権の「祖国への帰還プログラム」を担当している Anahí Arizmendi 氏は、「米国で迫害された178人の同胞を引き戻すことに成功した」と不法移民の送還を歓迎した。

また、送還便の到着に同伴したディオスダード・カベジヨ内務司法相は、犯罪組織「Tren de Aragua（以下、TdA）」の構成員としてエルサルバドルの収容所に移送されたベネズエラ不法移民238人について言及。

「これまで送還されたベネズエラ移民の中に TdA の構成員は一人もいなかった」「エルサルバドルにいる我らの同胞の自由を求め続ける」とコメント。

また「米国政府は今回の送還便で223人を送還させると通知したが、実際は178人だった」「米国政府は家族を引き離そうとしているが、我々は家族が集まるために最善の努力を続けている」と主張した。



(写真) 大統領府

## 「米政府 El Salvador 収容所への送還再開を要求」

3月28日 トランプ政権は最高裁に対して、「敵性外国人法」を適用し、ベネズエラ人の他国追放を許可するよう申請した。

トランプ政権は、マドゥロ政権の指示により TdA が米国に侵入していると主張。「国家安全保障上の脅威であり早急に対応する必要がある」「米国憲法では国家安全保障の権限は大統領が留保しており、憲法上の問題はない」と主張。

「敵性外国人法」の適用再開を求めた。

3月16日 米国のトランプ政権は「敵性外国人法」の枠組みでベネズエラ系犯罪組織「Tren de Aragua（以下、TdA）」の構成員とされるベネズエラ不法移民ら238名をエルサルバドルの収容所「テロリスト監禁センター」に追放した（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1191」](#)）。

本件について、ワシントン連邦地裁のジェームズ・ボアズバーグ判事は、「敵性外国人法」の適用によるエルサルバドルへの強制追放に異論を呈し、トランプ政権にベネズエラ不法移民のエルサルバドル送還を14日間停止するよう命令。

その後、ボアズバーグ判事は「敵性外国人法」の適用を4月12日まで延長するよう命じた。

トランプ政権は同命令の発効が、機体離陸後だったと主張しており、追放措置の違法性を否定しているが、少なくともこの命令により、その後は敵性外国人法を理由としたトランプ政権によるエルサルバドル収容所への追放は止まっている。

## 経済

## 「マドゥロ大統領 25年Q1のGDP4.5%増」

3月28日 マドゥロ大統領は、2025年第1四半期の経済成長率が4.5%増だったと発表。

16四半期（4年間）連続でプラス成長が続いていると主張した。

個別商品について、「牛乳生産量」は23%増で、国内の牛乳の自給率は78%に達していると説明。

「原油輸出により外貨が潤沢にある過去のベネズエラでは考えられないことだ」との見解を示した。

「小麦粉製品」の自給率は75%だという。ただし、原材料となる小麦粉の多くは外国から輸入しているようだ。

「パスタ」の自給率は22%。まだ少ないが、トルコから新たな投資を受けており、パスタの生産が上昇するとの見通しを示した。

他の商品の自給率は「食用油」が19%、「コーヒー」が13%、「食塩」が12%、「マヨネーズ」が8%、「マーガリン」が7%、「ソーセージ類」が6%、「豚肉」が6%。

マドゥロ大統領は「これらの品目の自給率は高くはないが、少しずつ引き上げて100%にする」と述べた。

## 「並行レート急騰 100ボリバル/ドル突破

## ～マドゥロ大統領 金融ブレーンに対策を指示～」

マドゥロ大統領は、並行レートが高騰していることに警戒感を示し、並行レートの利用をやめるよう要請。

デルシー・ロドリゲス副大統領およびベネズエラ中央銀行に対して、為替レートを安定させるための新たな外貨システムについて検討するよう指示した。

この数カ月、並行レートはボリバル安に振れていたが、特に今週の並行レートは著しくボリバル安に傾いた。

先週末（3月21日）時点の並行レート（Dolar Paralelo 参照）は88.1ボリバル/ドルだったが、3月28日には101.6ボリバル/ドルと先週比15.3%増になっている。

なお、マドゥロ政権が公式に採用している両替システム「両替テーブル」の3月28日時点の平均為替レートは69.6ボリバル/ドル。公定レートと並行レートとの間には1ドル当たり32ボリバルの乖離が生じている。

マドゥロ大統領は

「ベネズエラの愛国者はどのような理由があっても闇ドル（並行レートで入手するドルのこと）を使用してはいけない」「ベネズエラの愛国者は正式な為替レートを尊重する」「並行レートを使用することはベネズエラ経済にポジティブな影響を与えない」「並行レートを使用している者は、国家が必要とするものが何かを再考する必要がある」と言及した。

また、並行レートの高騰を受けて、公定レートの外貨需要も急増していると指摘。現在は40%ほど外貨需要が増えたという（いつと比べて40%増えたのかは不明）。

他、マドゥロ大統領は、ベネズエラに流入する外貨を制限しようとする米国政府の経済制裁を批判。

「昨今、米国政府がベネズエラに対して2つの一方的な攻撃を行った」「我々はこの攻撃を乗り切るために出来ることを全て行う必要がある」

との見解を示した。

## 「マドゥロ大統領 市税徴収の停止を命令」

3月28日 マドゥロ大統領は、デルシー・ロドリゲス副大統領に対して、ベネズエラの生産活動に悪影響を与える市税の徴収を停止するよう命じた。

全ての市税の支払いが免除されるのか、あるいは一部の市税の支払いが免除されるのかは定かではないが、この決定は3月31日(月曜)午前7時から有効になるという。

民間セクターは、過度な税金徴収が生産の阻害要因になっていると主張しており、経済団体のアンケート調査でも「過度な税制」、特に市税を問題視する意見が多い。

現時点で、具体的にどのような税金が免除されるのかは不明だが、今回の発表は民間セクターにはポジティブな発表と言えそうだ。

## 「Chevron ガイアナ原油の80%を購入」

米国の「エネルギー情報局(EIA)」によると、2024年12月の米国のガイアナ産原油の輸入量は日量12.2万バレル。

うちChevronによるガイアナ産原油の購入量は日量9.8万バレルで約80%がChevronによる購入だった。これは12月にChevronが合計で300万バレルを輸入したことを意味する。

残りの日量2.4万バレルは「Phillips 66」が購入したという。

## 社 会

### 「ハッカー集団 国営銀行から1000万ドル詐取」

タチラ州のフレディ・ベルナル知事は、「ベネズエラ国営銀行(BDV)」および祖国システムから1000万ドルを奪った犯罪者グループを逮捕したと発表した。

なお、逮捕したのは6名で、リーダー格の男(F.C. Cecatto)は外国に逃走したという。

ベルナル知事によると、犯罪者グループは、コンピューターウイルス(マルウェア)を使用し、被害者の顧客情報を入手。

この情報を悪用し、BDVおよび祖国システムにアクセスし、不正に預金を引き出したという。この不正行為による被害額はドルに換算すると1000万ドルにのぼったという。

なお、犯罪に使用された機材(ルーター4台、携帯電話17台、ノートパソコン4台、大容量ディスク、防犯カメラ3台)なども押収した。



(写真) Bancaynegocios

2025年3月29日～30日（土曜・日曜）

## 政治

「米国から175人の不法移民を送還  
～2月よりも送還ペースがアップ～」

3月30日 ディオスダート・カベジョ内務司法相は、米国からベネズエラ不法移民175人（男性164人、女性11人）を送還したと発表した。

ただし、前日（3月29日）には「明日229人のベネズエラ移民を米国から帰国させる」と発表しており、当初の予定よりも少なかったことになる。

今回の送還により、トランプ政権が交渉役として派遣した Grenell 特使と移民送還で合意してからこれまでに7回（2月11日に190人、20日に176人、24日に242人、3月20日に311人、23日に199人、28日に178人、30日に175人）、合計1471人のベネズエラ移民を送還させたことになる。

2月26日 トランプ大統領は「マドゥロ政権は彼らが我が国に送り込んだ暴力的な犯罪者を我々が同意したペースで送還していない」との理由から Chevron の制裁ライセンスの撤回を発表した。

2月11日～24日に送還されたベネズエラ移民は608人。

3月20日～30日に送還されたベネズエラ移民は863人（トランプ政権がマドゥロ政権に通知した通りの人数の移民を送還していた場合、961人）。

2月よりも送還ペースが上がっており、トランプ政権の圧力を受けたものと思われる。



（写真）@ConElMazoDando

## 「米共和党議員 制裁強化はMCMの指示？」

3月30日 デルシー・ロドリゲス副大統領は、米国共和党の María Elvira Salazar 議員（キューバ系米国人）がベネズエラ問題について言及している動画を公開。

ベネズエラに対する一連の経済攻撃には、野党のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）が背後にいると訴えた。

問題の動画は、3月27日にベネズエラ野党関係者との意見交換の際に撮影された動画と思われる。

Salazar 議員は、

「どのような内容であろうと彼女が言うことを実行する」「なぜなら彼女はベネズエラ野党のリーダーだからだ」

「米国のドルをマドゥロ政権に渡すことは出来ない」「Repsol もイタリア人も誰も PDVSA の原油を国際市場で買うことは出来ない」「そのお金はマドゥロの手に渡ることになる」「それはあってはならないことだ」

「あなた方は我々がそのような政策を実行していることを理解してくれているはずだ」「最近60日間の延長が行われたが、マドゥロ政権への措置は実行されている」と言及した。

MCM氏は、トランプ政権によるChevronの制裁ライセンス撤回について「正しいタイミングでの正しい決定」とコメントしており、Chevronの制裁ライセンス撤回を支持する意向を表明していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1184](#)」）。



（写真）デルシー・ロドリゲス副大統領 Telegram

## 経 済

「トランプ政権 Repsol、M&P へ事業停止指示  
～原油・ガス取引を5月27日までに停止～」

3月29日 「Bloomberg」は、内部関係者からの情報として、トランプ政権が「Repsol」および「Maurel & Prom」に対して、5月27日までにベネズエラでの取引を終了するよう指示したと報じた。

トランプ政権は3月24日にChevronの制裁ライセンスを更新。

4月3日に予定していたChevronのベネズエラ事業停止期限を5月27日に延長した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1195](#)」）。

トランプ政権は、スペインの「Repsol」およびフランスの「Maurel & Prom」に対してもChevronと同様の措置を命じたことになる。

取引停止命令の対象品目は、原油だけではなく、ガスも含まれるという。

なお、BloombergがRepsolとMaurel & Promに対して、この情報の事実確認を行ったが、両社ともに回答はなかったという。

### 「Eni 米からPDVSAとの取引停止命令受けた」

3月30日 EFE通信は、イタリアのエネルギー会社「Eni」の公式回答として

「米国政府から、ベネズエラ原油とEniがベネズエラ国内で産出したガスの交換取引の停止を命じられた」と報じた。

Eniはバイデン政権下で制裁ライセンスを取得。

Eniがベネズエラ国内で産出したガスに相当する金額を、ベネズエラ原油を輸入する形で相殺していたが、この取引が禁止されることになる。

Eniは「Eniは常に国際制裁規則を完全に順守して活動する」と説明しており、トランプ政権の指示に従う姿勢を見せている。

**「米国企業にも PDVSA との取引停止を指示」**

トランプ政権は、米国企業「Global Oil Terminals」に対して、PDVSA との取引停止を指示した。

Global Oil Terminals は、共和党へ多額の寄付金を支払っているフロリダ州の大富豪 Harry Sargeant 3 世が運営する会社。

Harry Sargeant 3 世は、トランプ大統領のゴルフ友達でもあり、トランプ大統領と個人的に良好な関係にある人物でもある。

Global Oil Terminals は、2024年5月にバイデン政権から制裁ライセンスの発行を受けて、ベネズエラからアスファルト原料を輸入していた。

トランプ大統領の当選後、ベネズエラへの制裁強化を留まるよう説得をしていたが、説得は失敗に終わったようだ（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1148」](#)）。

米国紙「The Wall Street Journal」は、トランプ政権が Global Oil Terminals に充てた通知文の内容を確認したようだが、この通知文には「次の水曜日までにベネズエラへの全ての支払いを完了させなければならない」と明記されていたという。

**「マドゥロ大統領 精製事業への民間投資要請」**

マドゥロ大統領は、ベネズエラ国内の製油所の稼働率について35%と言及。

この稼働率を今後2年間で60%まで引き上げるとの目標を掲げ、民間セクターに対して投資を求めた。

また、現在の産油量について「日量108万バレルに達しており、日量110万バレルを目標にする」と控えめな目標を示した。

**「ベネズエラ経団連 5月に企業展示会を開催」**

「ベネズエラ経団連（Fedecamaras）」カラボボ支部の Ana Isabel Taboada 代表は、5月16日～18日にかけて、バレンシアの「Hotel Hesperia」にて企業展示会「Expo Fedecamaras Carabobo 2025」を開催すると発表した。

Taboada 代表によると、同イベントの会場面積は2000平米。170社が出展する予定だという。

Taboada 代表は

「我々、経済界はベネズエラが抱える経済問題の解決に協力することが出来る」「我々は柔軟性があり、将来を前向きにとらえており、自分たちが国の繁栄に貢献できると信じている」「同イベントには、自動車、食品、医薬品、金属、サービス、製造業、物流など様々な業種の企業が出展することになる」とコメントした。

なお、2024年も同イベントを開催し、昨年2.5万人の来場者があったという。



(写真) Bancaynegocios

以上